

## 事業番号

2023

- 国交

- 22

-

令和5年度行政事業レビューシート							( 国土交通省 )	
事業名	鉄道施設総合安全対策事業			担当部局庁	鉄道局		作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課、鉄道事業課、都市鉄道政策課		施設課長 篠 信哉 鉄道事業課長 田口 芳郎 駅機能高度化推進室長 二瓶 朋史	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	(踏切保安設備整備事業のみ) 踏切道改良促進法 第19条			関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画、インフラ長寿命化基本計画、交通施策基本計画			
政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				主要経費 港湾空港鉄道等整備事業費			
施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_h_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_h_000037.html</a>							
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、「列車の安全運行並びに鉄道利用者の安全確保を図るとともに、発災時における緊急応急活動の機能を確保すること」を目標としている。 事業毎の目的は、下記の通りである。 ○豪雨対策事業：頻発化・激甚化する豪雨災害を踏まえ、河川に架かる鉄道橋梁の流失等防止対策や、鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策を推進し、鉄道利用者の安全確保及び鉄道の安全・安定輸送の確保を図る。 ○浸水対策事業：河川の氾濫や津波等が発生した場合に、深刻な浸水被害が懸念される地下駅等の出入口やトンネルの坑口等の浸水対策を推進し、浸水被害の未然防止や拡大防止を図ること。 ○老朽化対策事業：老朽化が進む鉄道の橋梁やトンネルの適切な維持管理・更新を推進し、鉄道利用者の安全確保及び鉄道の安全・安定輸送の確保を図ること。 ○耐震対策事業：首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、主要駅や高架橋等の耐震対策を推進し、鉄道利用者等の安全確保等を図ること。 ○踏切保安設備整備事業：踏切道改良促進法に基づき、遮断機や警報器等の踏切保安設備の整備を推進し、踏切道における事故防止と交通の円滑化を図ること。 ○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業：地域鉄道事業者等が実施する安全性の向上に資する設備の整備を推進し、鉄道利用者の安全確保及び鉄道の安全・安定輸送の確保を図る。 ○ホームドア整備事業：ホームにおける鉄道利用者の転落・接触等を防止し、鉄道利用者の安全確保及び鉄道の安全・安定輸送の確保を図ること。							
現状・課題 (5行程度以内)	○豪雨対策事業：近年の頻発化・激甚化している自然災害等を踏まえ、対策を引き続き推進していく必要がある。 ○浸水対策事業：近年の頻発化・激甚化している自然災害等を踏まえ、対策を引き続き推進していく必要がある。 ○老朽化対策事業：老朽化が進む鉄道の橋梁やトンネルにおいては、維持管理費用が重い負担となることから、長寿命化に資する鉄道施設の改良・補修を引き続き推進する必要がある。 ○耐震対策事業：首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、対策を引き続き推進していく必要がある。 ○踏切保安設備整備事業：約2日に1件踏切事故が発生している現状を踏まえ、対策を引き続き推進していく必要がある。 ○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業：経営基盤の脆弱な地域鉄道事業者においては、安全性の向上に資する設備投資が重い負担となることから、安全設備の整備を引き続き推進する必要がある。 ○ホームドア整備事業：ホームにおける転落・接触等を踏まえ、ホームドア整備事業を引き続き推進していく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、鉄道事業者に対し、鉄道総合安全対策事業に要する経費の一部を国が補助するものである。各事業の概要は下記の通りである。 ○豪雨対策事業：利用者が多い線区等を対象に、橋脚の洗掘防止対策や、橋梁の架替、鉄道に隣接する斜面の補強等の豪雨対策を支援する。 ○浸水対策事業：地方公共団体が定めるハザードマップ等により浸水被害が想定される地下駅等を対象に、出入口、トンネル等への止水板や防水扉等の整備を支援する。 ○老朽化対策事業：地域の人口減少が進み、経営環境が厳しさを増す地方の鉄道事業者を対象に、鉄道事業の継続性等を確認した上で将来的な維持管理費用を低減し、長寿命化に資する鉄道施設の改良・補修を支援する。 ○耐震対策事業：首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強が想定される地域等において、利用者が多い線区等を対象に、駅・高架橋等の耐震対策を支援する。 ○踏切保安設備整備事業：踏切道改良促進法に基づき指定された踏切を対象に、遮断機・警報器、高齢者等の歩行者の踏切事故防止に資する設備及び災害時の稼働状況等の把握に資する設備等の整備を支援する。 ○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業：地域鉄道事業者等が行うレールやマクラギの更新、信号保安設備の整備など、安全性の向上に資する設備の整備を支援する。 ○ホームドア整備事業：ホームにおける転落・接触等を防止するため、ホームドア整備を支援する。							
事業概要URL								
実施方法	補助							
補助率等	○豪雨対策事業、浸水対策事業、老朽化対策事業、耐震対策事業 補助対象経費の1／3以内 ○踏切保安設備対策事業、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業、ホームドア整備事業 補助対象経費の1／2又は1／3以内							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	4,631	4,308	4,588	5,035	-	
		補正予算(B)	5,960	5,620	5,319	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	4,545	7,162	7,728	7,662	-	
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 7,162	▲ 7,728	▲ 7,662	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,974	9,362	9,973	12,697	-	
	執行額(G)	6,801	8,068	9,088				
執行率(%) =(G)/(F)	85%	86%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	64%	81%	92%					
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	鉄道安全対策事業費						
	(目)	鉄道施設総合安全対策事業費補助	5,035					
		その他	0	-				
	計(A)	5,035	-					

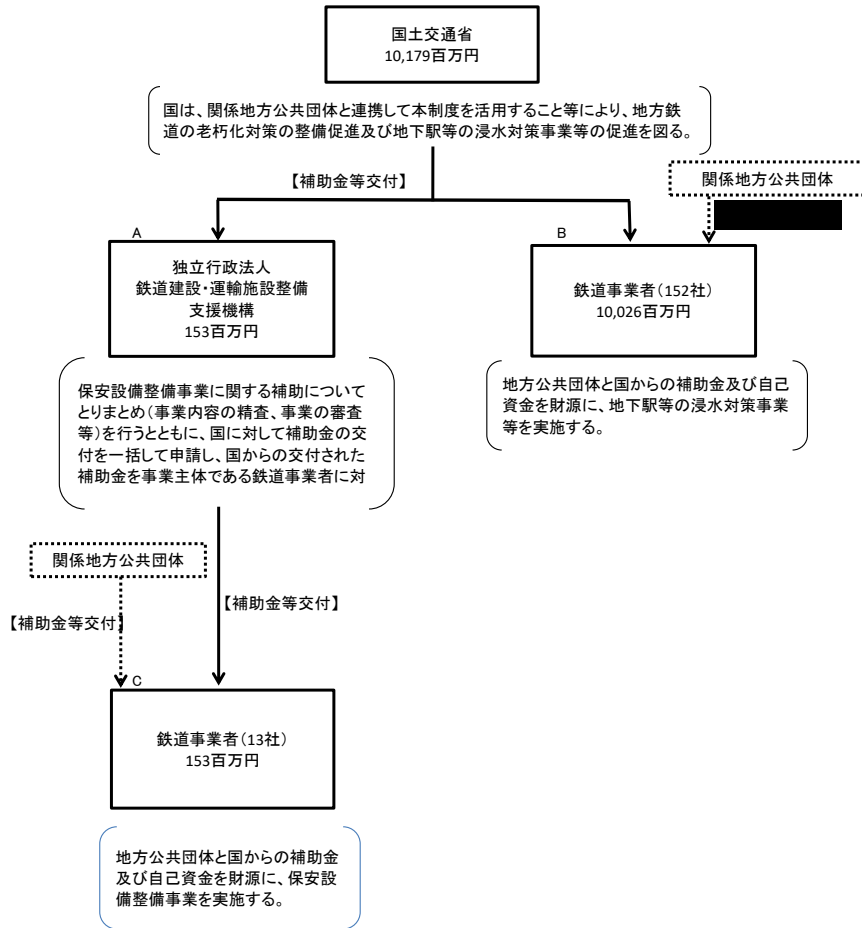
活動内容① (アクティビティ)		鉄道事業者（JR東日本、JR東海、JR西日本を除く）が実施する、豪雨対策事業（橋脚の補強、橋りょうの架替、鉄道隣接斜面の補強等）に要する経費の一部を国が補助する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		豪雨対策事業の実施	当該補助金を活用し豪雨対策事業を実施した箇所数	活動実績	箇所	87	41	43	-	
				当初見込み	箇所	-	-	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	豪雨対策事業の実施により、豪雨対策を実施した箇所に起因する鉄道施設の豪雨被害件数の低減に繋がるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いたデータは、鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告（各年度）である。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		豪雨災害における河川にかかる鉄道橋りょうの流失・傾斜や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入被害について、0件を維持する。	豪雨対策を実施した箇所に起因する鉄道施設の豪雨被害件数	成果実績	件	0	0	-	-	
				目標値	件	0	0	0	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績		鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく災害の報告（各年度）								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティである豪雨対策事業の実施が、最終目標である鉄道施設の豪雨被害件数の低減に直接結びつくため。								
活動内容② (アクティビティ)		鉄道事業者（JR東日本、JR東海、JR西日本を除く）が実施する、浸水対策事業（地下駅やトンネル坑口への止水板等）に要する経費の一部を国が補助する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		浸水対策事業の実施	当該補助金を活用し浸水対策事業を実施した箇所数	活動実績	箇所	6	6	8	-	
				当初見込み	箇所	-	-	-	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	浸水対策事業の実施により、浸水対策を実施した箇所に起因する鉄道施設の浸水被害件数の低減に直接結びつくため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いたデータは、鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告（各年度）である。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		河川氾濫、津波、集中豪雨における地下駅またはトンネルの浸水被害について、0件を維持する。	浸水対策を実施した箇所に起因する鉄道施設の浸水被害件数	成果実績	件	0	0	0		
				目標値	件	0	0	0		
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績		鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告（各年度）								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティである浸水対策事業の実施が、最終目標である浸水対策を実施した箇所に起因する鉄道施設の浸水被害件数の低減に直接結びつくため。								

活動内容③ (アクティビティ)		鉄道事業者（JR東日本、JR東海、JR西日本、JR貨物、大手民鉄、準大手民鉄、地方公共団体を除く）が実施する、老朽化対策事業（橋りょうの重防食塗装、トンネルの覆工事コンクリート補強等）に要する経費の一部を国が補助する。								
↓										
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		老朽化対策事業の実施	当該補助金を活用し老朽化対策事業を実施した箇所数	活動実績	箇所	72	46	33	-	
				当初見込み	箇所	-	-	-	-	
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	老朽化対策事業の実施により、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化対策が進むことで、鉄道施設の老朽化に起因する輸送障害及び鉄道運転事故が低減されることから、成果目標として設定。 なお、根拠として用いたデータは、鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告（各年度）である。								
成果目標及び成果実績③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		地域鉄道等における、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化に起因する輸送障害及び鉄道運転事故について、0件を維持する。	地域鉄道における、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化に起因する輸送障害及び鉄道運転事故件数。	成果実績	件	0	0	-		
				目標値	件	0	0	0		
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績		鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告（各年度）								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティである老朽化対策事業の実施が、最終目標である施設の老朽化に起因する輸送障害及び鉄道運転事故の件数低減に直接結びつくため。								
活動内容④ (アクティビティ)		鉄道事業者（JR東日本、JR東海、JR西日本を除く）が実施する、耐震対策事業（駅、高架橋等の耐震補強）に要する経費の一部を国が補助する。								
↓										
活動目標及び活動実績④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		耐震対策事業の実施	当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数	活動実績	箇所	46	49	90	-	
				当初見込み	箇所	-	-	-	-	
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	耐震対策事業の実施により、首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率が向上するため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いたデータは、各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画である。								
成果目標及び成果実績④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4 年度	
		令和4年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化率を概ね100%にすることを旨とする	首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率（耐震補強済本数/片道断面輸送量が1日1万人以上の路線における駅、高架橋等の柱本数）	成果実績	%	98	98			
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	98	98	0	0	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績		各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティである耐震対策事業の実施が、耐震化率の増加に直結し、本成果目標により評価するのが最適であるため。								

活動内容⑤ (アクティビティ)		鉄道事業者等が実施する、踏切保安設備整備事業(遮断機、警報機等)に要する経費の一部を国が補助する。									
↓											
活動目標及び活動実績⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		踏切保安設備整備事業の実施	当該補助金を活用し踏切保安設備整備事業を実施した箇所数	活動実績	箇所	51	28	40	－		
				当初見込み	箇所	－	－	－	－		
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	踏切保安設備整備事業の実施により、踏切保安設備の整備が進むことで踏切事故件数の減少に直接結びつくため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いたデータは、鉄軌道輸送の安全に関わる情報(各年度)である。									
成果目標及び成果実績⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		
		令和7年度までに踏切事故件数を令和2年度と比較して約1割削減することを目指す	踏切事故件数	成果実績	件	165	217				
				目標値	件	－	－	－	149		
				達成度	%	－	－	－	0		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		鉄軌道輸送の安全に関わる情報(令和3年度)の公表について (国土交通省ホームページ: <a href="https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr8.000051.html">https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr8.000051.html</a> ) 2 踏切事故に関する事項 2. 3 踏切事故の発生状況									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである踏切保安設備整備事業の実施が、踏切事故件数の減少に直接結びつくため、成果目標として設定。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称	第2次交通政策基本計画									
	URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/common/001407578.pdf">https://www.mlit.go.jp/common/001407578.pdf</a>									
	該当箇所	P28, 30, 45, 47, 51									

[illegible]

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載）	A.			B.				
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）		
	補助金	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構への補助金の交付	153	補助金	鉄道事業者への補助金の交付（152社）	10,026		
	計		153	計		10,026		
	C.			D.				
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）		
	補助金	鉄道事業者への補助金の交付（13社）	153					
	計		153	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック	
支出先上位10者リスト								
A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	補助対象事業者に対する補助金の交付	153	補助金等交付	-	-	-
B								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	耐震対策事業の実施	1,059	補助金等交付	-	-	-
2	小田急電鉄株式会社	1011001005060	ホームドア整備	582	補助金等交付	-	-	-
3	名古屋鉄道株式会社	8180001031837	耐震対策事業の実施	332	補助金等交付	-	-	-
4	神戸電鉄株式会社	8140001015612	安全性の向上に資する施設整備等	233	補助金等交付	-	-	-
5	西日本旅客鉄道株式会社	1120001059675	ホームドア整備	206	補助金等交付	-	-	-
6	名古屋臨海高速鉄道株式会社	1180001046511	ホームドア整備	200	補助金等交付	-	-	-
7	京王電鉄株式会社	3011101005999	ホームドア整備	195	補助金等交付	-	-	-
8	相模鉄道株式会社	5020001022615	ホームドア整備	184	補助金等交付	-	-	-
9	北近畿タンゴ鉄道株式会社	2130001042043	安全性の向上に資する施設整備等	182	補助金等交付	-	-	-
10	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	豪雨対策事業	173	補助金等交付	-	-	-
C								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	西武鉄道株式会社	4013301006264	踏切保安設備整備	32	補助金等交付	-	-	-
2	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	踏切保安設備整備	27	補助金等交付	-	-	-
3	秋田内陸縦貫鉄道株式会社	1410001006326	踏切保安設備整備	23	補助金等交付	-	-	-
4	京王電鉄株式会社	3011101005999	踏切保安設備整備	19	補助金等交付	-	-	-
5	名古屋鉄道株式会社	8180001031837	踏切保安設備整備	12	補助金等交付	-	-	-
6	阪神電気鉄道株式会社	3120001036177	踏切保安設備整備	10	補助金等交付	-	-	-
7	秩父鉄道株式会社	6030001085016	踏切保安設備整備	10	補助金等交付	-	-	-
8	上毛電気鉄道株式会社	1070001001485	踏切保安設備整備	9	補助金等交付	-	-	-
9	新京成電鉄株式会社	7040001028138	踏切保安設備整備	8	補助金等交付	-	-	-
10	神戸電鉄株式会社	8140001015612	踏切保安設備整備	5	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	